

地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	令和8年3月31日 (1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	久留米市 40203
地域名 (地域内農業集落名)	北野地域 (陣屋、造出、中村、上今山、下今山、江口、十郎丸、千代島、中島)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	332.5 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	332.5 ha
② 田の面積	329.9 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	2.6 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	21.4 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	86.9 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.0 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

北野地域では、早くから集落営農が土地利用型農業を担ってきたが、高齢化が進みオペレーターやリーダーなど人材が不足している。一方、若い農業者は施設園芸が中心で、営農組織との交流が少なく課題共有や人材のシェアなどの課題がある。また、団地化されていないことで農薬のドリフトなどの課題もある。
 農地利用については、地域内には空き農地がなく地域外に農地を求める園芸農家も多い状況である。
 現在、営農組織の組織間連携が始まるなど、将来に向けた動きがスタートしており、今後も未来を担う若手農業者の意見も取り入れながら、将来の農地利用について地域全体で考えていく必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

施設園芸等については、今後も補助事業を活用しながら規模拡大、農地集約が進むと想定される。
 一方で土地利用型農業(米、麦、大豆等)も農業の根幹をなすものであり、両者が共存を図りバランスのとれた効率的な土地利用を行うことで地域農業を維持していく必要がある。
 なお、当面は地域の担い手となる農業者は確保されており、当面は後継者に不安はない。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
中間管理機構を活用しつつ、担い手(認定農業者、農事組合法人)への農地の集積・集約化を進め、農地の維持活用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	54.4	%	将来の目標とする集積率
			62.0 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農地の集約は、土地利用型農業を中心に、調整可能な個所から進めていく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
北野地域では施設園芸を中心に規模拡大を図る農家が多く、現時点では農用地の効率的かつ総合的な利用がなされている。ただ、面積が小さいほ場や利便性が悪い農地は耕作者が見つからない場合もあることから、農地全般を地域で守るという意識を醸成しながら農用地の集積、集約化を図っていく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地集約の手段として検討の必要性はあるが、手法も含め引き続き検討する。
(3)基盤整備事業への取組
水田の大区画化を図る場合は、補助金の活用を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域の若手農業者を中心に多様な農業形態を育成する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
土地利用型農業におけるオペレーター不足に対応した派遣等の検討を行う。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

③ 人材(労働力)不足に対応するため、スマート農業の活用により作業の効率化・省力化を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			別紙のとおり				ha	ha	
							ha	ha	
							ha	ha	
							ha	ha	
							ha	ha	
			na	na		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	256経営体		332.5 ha	0 ha		332.5 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

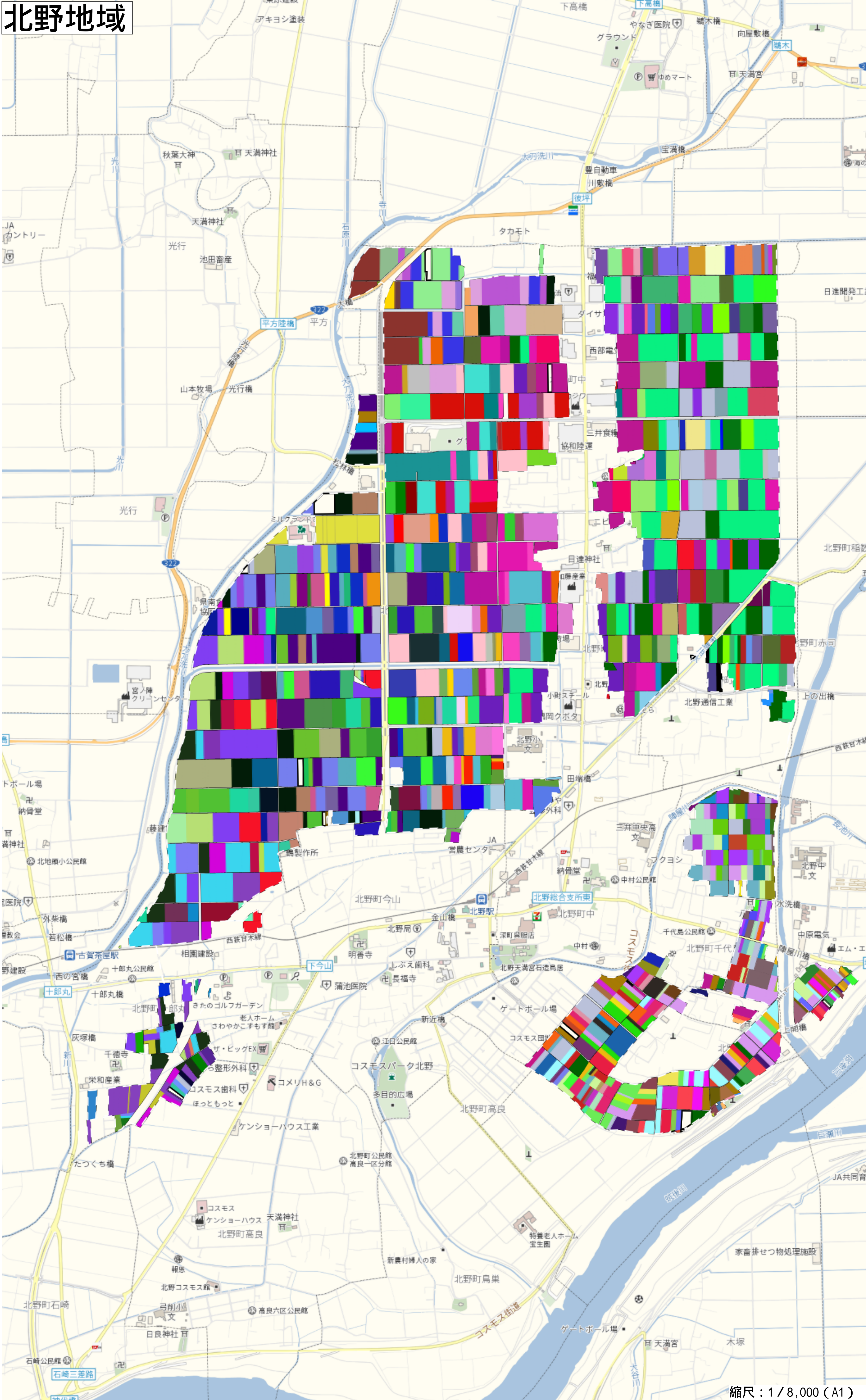
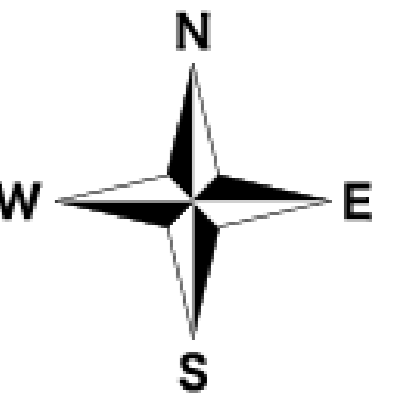
(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

北野地域



縮尺：1 / 8,000 (A1)